

有権者のイデオロギーと 多様化する野党への認識

はた まさき
秦 正樹

●京都市立大学 公共政策学部 准教授

1. はじめに

周知の通り、近年の日本政治は「自民一強」の状況が長らく続いており、野党の存在感はますます低下している。たとえば、2021年総選挙では、与党である自民党と公明党が両党あわせて293議席を獲得する一方で、野党第一党の立憲民主党は事前の予想を下回る96議席、前回選挙から躍進したと言われる日本維新の会でも41議席に留まる結果であった。あるいは、各報道機関が行う世論調査の結果を見ても、政党支持率において、自民党は安定して30～40%程度を維持しているが、立憲民主党をはじめとする各野党の支持率はほとんどが1桁台であり、とくに自民党と諸野党の間で大きな支持率の差を確認できる。このように、「野党」に対する世論の評価は非常に厳しいと言わざるを得ない状況ではあるが、一方で、野党の存在意義までも否定的に見られているわけではないようでもある。たとえば、読売新聞と早稲田大学が

2021年11～12月に行った郵送世論調査（N=2,115）では、自民党に対抗できる野党が必要だと考える人は82%に達しており、政権交代がときどき起きた方がよいと思う人も65%と高い水準であったことが報じられている¹。

同時に、野党内でも、リベラル系政党の代表格で野党第一党を守る立憲民主党と新興政党として躍進する日本維新の会をめぐる「差」も大きくなりつつある。たとえば、立憲民主党の支持率は長期にわたって伸び悩んでいる一方で、日本維新の会は2021年総選挙の躍進以降、全国レベルでその支持を広げている。具体的に言えば、2022年参院選では、立憲民主党は議席数こそ野党第一党の座を守ったものの、比例票だけで見れば、既に日本維新の会は立憲民主党を上回っている。

かつて、2009年総選挙の際、多くの有権者は、自民党に徹底的に対抗する姿勢を見せる民主党に、野党として大きな期待を寄せていた。しかし現在、有権者は、野党に対して、リベラルな政策を期待しつつも、いわゆる「反対野党」ではなく、与党融和的な提案型野党を求めていることが明らかに

1. 読売新聞「政治に「不満」74%、対抗できる野党「必要」82%…読売・早大の共同世論調査」（2021年12月15日、URL：<https://www.yomiuri.co.jp/election/yoron-chosa/20211215-0YT1T50094/>、最終閲覧日2023年9月25日）

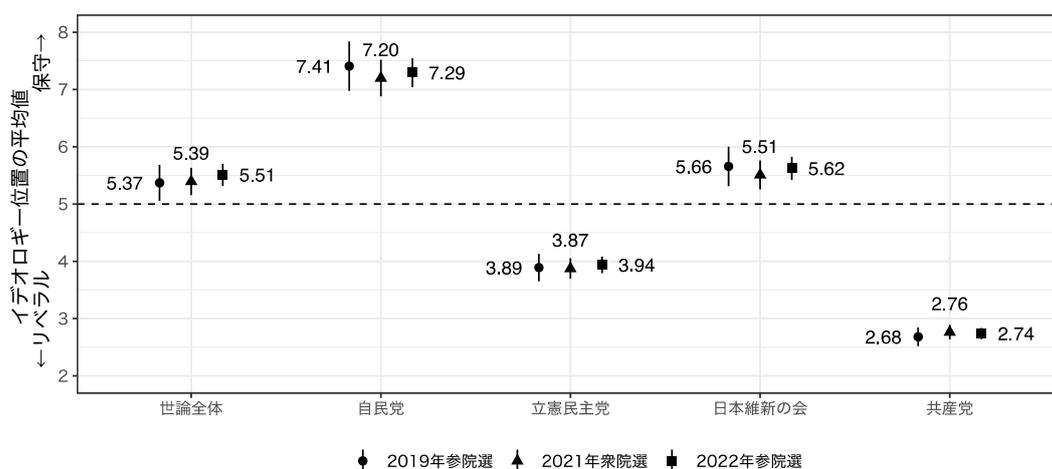
なっている（秦、2023）。すなわち、この10年近くの間で、世論における「望ましい野党」像は大きく変化しているのである。そこで本稿では、野党に対する現状認識や投票行動の実際について、とりわけ「イデオロギー」と野党への評価との関連に注目しながら、データ分析を通じて検討していきたい。

2. イデオロギーで見る「野党」の位置

まずは、本稿で用いる調査データの概要について簡単に説明したい。以下では、(i) 2019年参院選の際に行った調査 (N=4, 133)、(ii) 2021年衆院選の際に行った調査 (N=4, 100)、(iii) 2022年参院選の際に行った調査 (N=6, 751) という異なる時期の3つの世論調査²を比較する。そうすることで、時系列的に見て、世論が「野党」に対する認識をどのように変化させたのかを確認することができる。

まず検討したいのは、各政党および世論全体のイデオロギー位置についてである。一般的に、自民党は保守／右寄り、立憲民主党（旧民主党系）はリベラル／左寄りと見られているが（遠藤・ジョウ、2019）、こうした政党とイデオロギー位置に関する世論の認識は、2019～22年の間に変化はあったのだろうか。3つの調査では、立憲民主党・日本維新の会・共産党および（比較対象として）自民党と回答者自身の政治的立場（イデオロギー）について、「5」を中道として、0に近づくほどリベラル（左派）、10に近づくほど保守（右派）とする一次元軸上のどこに位置するかを答えてもらっている。3つの調査時期ごとに、この質問の平均値をまとめたものが図1である。図1を見ると、前述した一般的な各党のイデオロギー理解と整合的な結果となっているようである。また、少なくとも2019～2022年の間では、政党および世論全体のイデオロギー位置はほとんど変化していないこともわかる。

図1 各政党および世論全体のイデオロギー位置



*1 エラーバーは95%信頼区間を示す
*2 点線は「中道」のラインを意味している

2. これらの調査はすべて、神戸大学大学院法学研究科研究倫理審査委員会の承認を受けて実施した。また3つの調査は、科研費基盤研究（A）（課題番号19H00582）「選挙ガバナンスが正確な投票（Correct-Voting）に与える影響に関する研究」の助成を受けて実施した。

たとえば、2021年総選挙で躍進した日本維新の会について、その前の2019年参院選の時点から、ほとんどその政治的ポジション（イデオロギー）は変わっていない。あるいは、一部では日本維新の会を「(強い) 右派政党」とみなす向きもあるが、世論は、同党を最も「中道」に近い政党とみなしている。さらに、どの調査時点でも、世論全体のイデオロギー位置と最も近いのは、自民党ではなく日本維新の会であることも特徴的である。

他方で、立憲民主党について見てみると、そのイデオロギー位置は（世論全体と比較したときに）、相当にリベラル／左派的な政党とみなされている。また、その認識は、2019～22年の間に大きく変化していない。この点について、立憲民主党の前代表である枝野幸男氏は「立憲民主党は保守本流だ」と主張していたが（枝野、2021）、そうした立憲民主党側の自己認識と世論の見方や認識には大きな乖離があることが読み取れる。

3. イデオロギーと 野党への投票行動

続いて、有権者のイデオロギーと投票行動の関連についても検討したい。図1から確認されるように、世論では、同じ野党でも、立憲民主党＝左派、日本維新の会＝中道右派というイデオロギー位置認識の違いが見られる。では、有権者のイデオロギーと野党への投票行動も同様に関連する傾向は見られるのだろうか。

この点を明らかにするために、本稿では、同じ枠組みで比較可能な2019年参院選と2022年参院選での投票行動（比例区）³と、前節で用いた有権

者（回答者自身）のイデオロギー位置との関係を分析する。ごく簡単に分析手法を説明すると、投票先（アウトカム変数）を「立憲民主党」「日本維新の会」「それ以外の野党」の3つに整理した上で、左派～右派（0～10）のイデオロギーが投票行動に与える効果について、多項ロジット推定を行った⁴。紙幅の関係上、この詳細な分析結果は割愛するが、その推定結果を利用して（イデオロギー以外の諸要因は平均値に固定した上で）シミュレーションを行った結果が図2である。

図2の結果から、2019年参院選と2022年参院選では、有権者のイデオロギーと、野党をめぐる投票行動との関係に変化が生じていることがわかる。具体的には、2019年参院選の時点では、リベラル的（図2でいえばX軸上の0～4にあたる）な人は、それが極端であれ中道的であれ、立憲民主党に投票する確率がほぼ同程度に高い。しかし2022年参院選では、リベラル度が強い（図2のX軸上で0に近い）人は立憲民主党に投票する確率が高いものの、中道左派（図2のX軸上の3～4にあたる）になると、立憲民主党に投票する確率は大きく低下している。

他方で、日本維新の会は、立憲民主党と対照的な変化が見られる。2019年参院選時点では、リベラル層ほど日本維新の会に投票する確率は低く、保守的（図2のX軸上の6以上にあたる）な人ほど同党に投票する確率が高くなる傾向にあった。しかし2022年参院選では、リベラル的な人の日本維新の会に投票する確率は、2019年参院選の時よりも相当程度高くなっており、その傾向は、とりわけ中道左派の人々で顕著である。

以上の結果は、日本維新の会が躍進した2021年

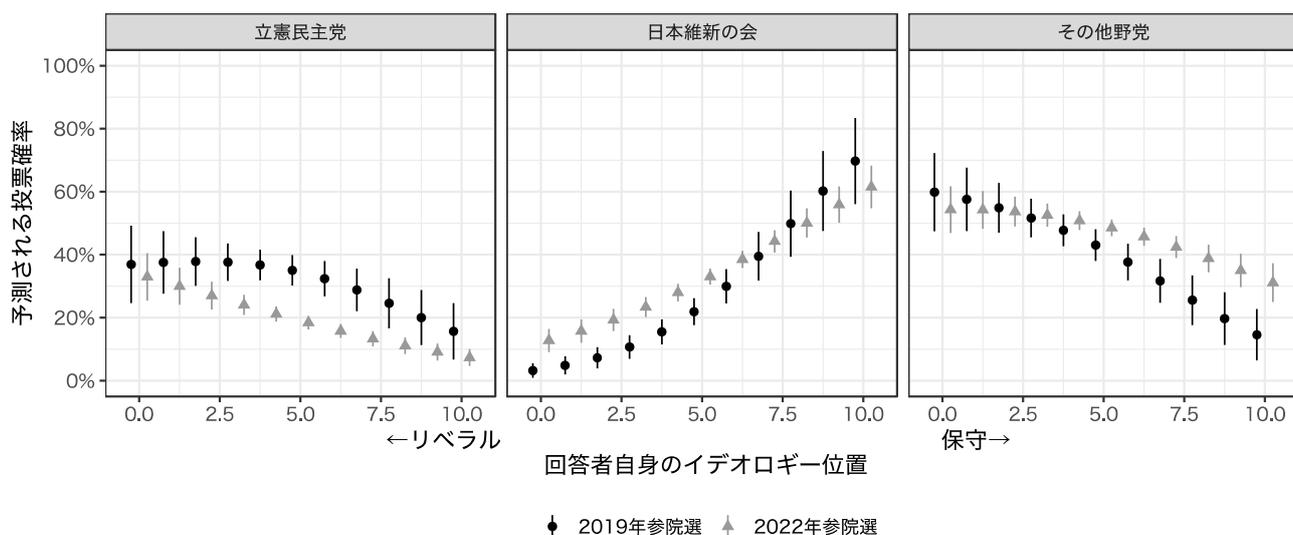
3. 参議院選挙の比例区では政党名・候補者名いずれでも投票できるが、分析上では便宜的に、各候補者の所属政党を変数として用いた。

4. 分析モデルには、性別・年齢・教育程度・世帯収入・政治関心度を統制変数として投入した。

頃を境に、とくに中道左派層の投票先が、立憲民主党から日本維新の会の方にシフトしつつあることを意味している。つまり、立憲民主党は、伝統的な支持基盤である中道左派層を日本維新の会に奪われる形で退潮しているのである。こうした流

れが今後も続くと仮定するならば、立憲民主党は、強い左派系の支持層にのみ支えられる「左派政党」として、対する日本維新の会は、(世論の多くを占める)中道層を支持基盤とする「中道政党」の位置を占めるようになることが予想される。

図2 回答者のイデオロギーと各野党への投票確率



*1 エラーバーは95%信頼区間を示す

4. 「野党」はどうシフトするか？

本稿では、有権者における野党の認識について、イデオロギーとの関連に注目しながら実証的に検討してきた。ごく簡単な分析ではあったものの、本稿の分析結果は、今後の日本政治を考える上でいくつかの示唆が与えられる。まずは、図1で示されたように、この数年の間に限ってみれば、世論における各野党のイデオロギー位置の認識は変わっていない。しかし、それにもかかわらず、とくに中道左派層が、本来、最も親和的なはずの立

憲民主党への期待を失い、同時に、日本維新の会に魅力を感じてシフトしつつある点で興味深い。

政治学では古くから、「合理的な政党」⁵は、最も多くの有権者が集まるイデオロギー位置に収斂するというメカニズム(「中位投票者定理」とか「ダウنزモデル」とかと呼ばれる)が指摘されてきた(Dawns, 1957)。このメカニズムにもとづけば、党勢拡大を考えると、日本人のボリュームゾーンにあたる「中道」にできるだけ近い政治的ポジションを取れるかどうか死活的に重要となる。すなわち、立憲民主党は中道左派層を基盤としつつも中道右派層にウィングを広げ、日本維新の会は、中道右派層を基盤にしながらか中道左派

5. ここでいう「合理的な政党」とは、得票を最大化するために、自身のポジションを有権者のボリュームゾーンに合わせて柔軟に変化させる政党の意味である。

層にまで支持を拡大する戦略を描けるかが肝要である。その点から言えば、本稿の分析結果は、日本維新の会は（少なくとも現時点では）政党戦略として「成功」しており、立憲民主党は「失敗」していることを物語っていると見えよう。

このように、日本維新の会の躍進と立憲民主党の困難は、まさに「表裏一体」であるとも言える。ただし、立憲民主党と日本維新の会が中道左派層

の奪い合いをしているだけでは自民党に対峙できる「強い野党」にはなれないことも考慮すべきである。今後、立憲民主党と日本維新の会が対立を深めるのか、それとも連携するのかは、単に各党の行く末だけでなく、日本政治全体の方向性を考える上でも極めて重要な意味を持つと言えるだろう。

参考文献

- ・ Downs, A. 1957. *An Economic Theory of Democracy*. New York: Harper Collins.
- ・ 枝野幸男. 2021. 『枝野ビジョン：支え合う日本』文春新書.
- ・ 遠藤晶久・ウィリージョウ. 2019. 『イデオロギーと日本政治一世代で異なる「保守」と「革新」』新泉社.
- ・ 秦正樹. 2023. 「世論は野党に何を求めているのか? : 2021年総選挙を事例としたヴィネット実験による検証」『選挙研究』38-2, 20-33.